

平成22事業年度

財 務 諸 表

自 : 平成22年4月 1日

至 : 平成23年3月31日

国立大学法人静岡大学

# 目 次

貸借対照表	.....	1
損益計算書	.....	3
キャッシュ・フロー計算書	.....	4
利益の処分に関する書類（案）	.....	5
国立大学法人等業務実施コスト計算書	.....	6
注記事項	.....	7
附属明細書	.....	別紙

# 貸借対照表

(平成23年3月31日現在)

(単位：千円)

資産の部		
I 固定資産		
1 有形固定資産		
土地		33,355,999
建物	23,262,147	
減価償却累計額	<u>△ 6,505,403</u>	16,756,744
構築物	1,276,797	
減価償却累計額	<u>△ 534,507</u>	742,289
機械装置	78,786	
減価償却累計額	<u>△ 52,903</u>	25,883
工具器具備品	7,246,458	
減価償却累計額	<u>△ 4,477,579</u>	2,768,878
図書		5,632,712
美術品・収蔵品		5,519
船舶	5,550	
減価償却累計額	<u>△ 2,811</u>	2,739
車両運搬具	58,340	
減価償却累計額	<u>△ 47,353</u>	10,986
建設仮勘定		<u>32,429</u>
有形固定資産合計		59,334,182
2 無形固定資産		
特許権		27,911
商標権		998
地上権		2,780
ソフトウェア		99,134
電話加入権		3,185
特許権仮勘定		181,606
商標権仮勘定		<u>62</u>
無形固定資産合計		315,677
3 投資その他の資産		
投資有価証券		37,583
長期前払費用		289
預託金		<u>383</u>
投資その他の資産合計		<u>38,256</u>
固定資産合計		59,688,115
II 流動資産		
現金及び預金	4,677,231	
未収学生納付金収入	56,964	
未収入金	233,987	
たな卸資産	463	
前払費用	8,794	
その他の流動資産	<u>5,925</u>	
流動資産合計		<u>4,983,365</u>
資産合計		<u><u>64,671,481</u></u>

負債の部		
I 固定負債		
資産見返負債		
資産見返運営費交付金等	2,360,288	
資産見返補助金等	243,737	
資産見返寄附金	940,728	
資産見返物品受贈額	5,268,258	
建設仮勘定見返運営費交付金等	<u>32,429</u>	8,845,442
長期寄附金債務		37,583
資産除去債務		276,547
長期未払金		<u>385,841</u>
固定負債合計		9,545,415
II 流動負債		
運営費交付金債務		117,390
預り補助金等		2,854
寄附金債務		1,349,673
前受受託研究費等		83,343
前受受託事業費等		67
前受金		521,735
預り金		275,430
未払金		2,155,391
未払消費税等		<u>17,976</u>
流動負債合計		<u>4,523,864</u>
負債合計		14,069,279
純資産の部		
I 資本金		
政府出資金	<u>49,262,958</u>	
資本金合計		49,262,958
II 資本剰余金		
資本剰余金		7,631,652
損益外減価償却累計額 (△)	△ 7,887,294	
損益外利息費用累計額 (△)	<u>△ 34,444</u>	
資本剰余金合計		△ 290,086
III 利益剰余金		
前中期目標期間繰越積立金		449,900
当期末処分利益	<u>1,179,429</u>	
(うち当期総利益 1,179,429)		
利益剰余金合計		<u>1,629,329</u>
純資産合計		<u>50,602,201</u>
負債・純資産合計		<u><u>64,671,481</u></u>

# 損益計算書

(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

(単位：千円)

経常費用			
業務費			
教育経費	1,480,093		
研究経費	1,421,043		
教育研究支援経費	847,558		
受託研究費	1,020,158		
受託事業費	243,286		
役員人件費	86,619		
教員人件費	8,858,934		
職員人件費	<u>2,972,441</u>	16,930,136	
一般管理費		573,457	
財務費用			
支払利息	10,543		
為替差損	<u>24</u>	<u>10,568</u>	
経常費用合計			17,514,162
経常収益			
運営費交付金収益		9,616,183	
授業料収益		5,025,781	
入学金収益		784,979	
検定料収益		178,309	
受託研究等収益			
受託研究等収益 (国等からの委託)	201,978		
受託研究等収益 (国等以外からの委託)	<u>818,179</u>	1,020,158	
受託事業等収益			
受託事業等収益 (国等からの委託)	67,554		
受託事業等収益 (国等以外からの委託)	<u>175,732</u>	243,286	
寄附金収益		268,647	
施設費収益		46,491	
補助金等収益		489,456	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入	356,455		
資産見返寄附金戻入	223,277		
資産見返補助金等戻入	57,600		
資産見返物品受贈額戻入	<u>23,657</u>	660,991	
財務収益			
受取利息	<u>269</u>	269	
雑益			
財産貸付料収入	80,244		
農産物処分収入	10,609		
特許実施料等収入	1,622		
科学研究費等間接経費収入	189,850		
その他の雑益	<u>79,760</u>	362,088	
経常収益合計			<u>18,696,642</u>
経常利益			1,182,480
臨時損失			
固定資産除却損		<u>11,887</u>	11,887
臨時利益			
資産見返負債戻入		<u>8,836</u>	8,836
当期純利益			
目的積立金取崩額			1,179,429
当期総利益			<u><u>1,179,429</u></u>

キャッシュ・フロー計算書  
(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

(単位：千円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 3,987,661
人件費支出	△ 12,107,308
その他の業務支出	△ 554,646
運営費交付金収入	9,917,485
授業料収入	4,989,640
入学金収入	770,315
検定料収入	178,309
受託研究等収入	1,019,390
受託事業等収入	250,309
補助金等収入	569,912
預り科学研究費補助金等の増加額	22,375
寄附金収入	258,347
その他の収入	380,673
小 計	1,707,141
国庫納付金の支払額	△ 618,772
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,088,369
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 2,873,739
施設費による収入	371,762
定期預金預入による支出	△ 1,920,583
定期預金払戻による収入	2,706,001
小 計	△ 1,716,560
利息の受取額	897
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,715,662
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△ 192,486
小 計	△ 192,486
利息の支払額	△ 10,284
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 202,771
IV 資金減少額	△ 830,064
V 資金期首残高	5,319,069
VI 資金期末残高	4,489,005

## 利益の処分に関する書類（案）

（単位：円）

I	当期末処分利益		1,179,429,364
	当期総利益	1,179,429,364	
II	利益処分量		
	積立金	90,959,121	
	国立大学法人法第35条において準用する 独立行政法人通則法第44項第3項により 文部科学大臣の承認を受けようとする額		
	教育研究環境整備基金積立金	1,088,470,243	1,179,429,364

# 国立大学法人等業務実施コスト計算書

(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

(単位：千円)

I 業務費用		
(1) 損益計算書上の費用		
業務費	16,930,136	
一般管理費	573,457	
財務費用	10,568	
臨時損失	11,887	17,526,049
(2) (控除) 自己収入等		
授業料収益	△ 5,025,781	
入学金収益	△ 784,979	
検定料収益	△ 178,309	
受託研究等収益	△ 1,020,158	
受託事業等収益	△ 243,286	
寄附金収益	△ 268,647	
資産見返負債戻入		
資産見返運営費交付金等戻入 (授業料分)	△ 190,079	
資産見返寄附金戻入	△ 223,277	
財務収益	△ 269	
雑益	△ 172,237	
臨時利益	△ 1,449	△ 8,108,475
業務費用合計		9,417,574
II 損益外減価償却等相当額		1,271,758
III 損益外減損損失相当額		-
IV 損益外利息費用相当額		34,444
V 損益外除売却差額相当額		4,637
VI 引当外賞与増加見積額		△ 23,226
VII 引当外退職給付増加見積額		△ 154,916
VIII 機会費用		
国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	30,183	
政府出資の機会費用	595,518	
無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用	-	625,701
IX (控除) 国庫納付額		-
X 国立大学法人等業務実施コスト		11,175,972

## 注 記 事 項

### (重要な会計方針)

#### 国立大学法人会計基準

当事業年度より「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」（国立大学法人会計基準等検討会議 平成23年1月14日改訂）及び「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針」（文部科学省、日本公認会計士協会 平成23年2月15日最終改訂）を適用しております。

#### 1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として、期間進行基準を採用しております。

なお、退職一時金については費用進行基準を、また、「特別経費」「特殊要因経費」に充当される運営費交付金の一部については、文部科学省の指定に従い業務達成基準あるいは費用進行基準を採用しております。

#### 2. 減価償却の会計処理方法

##### (1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数は、法人税法上の耐用年数を基準としていますが、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。但し、受託研究収入等により購入した償却資産については、当該受託研究等の期間を耐用年数としております。

建 物	2 ～ 48年
構築物	2 ～ 60年
機械装置	2 ～ 15年
船 舶	2 ～ 8年
車両運搬具	2 ～ 7年
工具器具備品	2 ～ 15年

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第84）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（国立大学法人会計基準第89）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

##### (2) 無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

#### 3. 引当金の計上基準

##### (1) 賞与引当金及び見積額の計上基準

賞与については、翌事業年度以降の運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金は計上しておりません。なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しております。

##### (2) 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、国立大学法人会計基準第86第4項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

#### 4. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法（定額法）

#### 5. たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準 低 価 法

評価方法 移動平均法

6. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

7. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法

近隣の地代や賃借料を参考に計算しております。

(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成23年3月末利回りを参考に1.255%で計算しております。

8. リース取引の会計処理

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。

(重要な会計方針の変更)

当事業年度より「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」（国立大学法人会計基準等検討会議 平成23年1月14日改訂）及び「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針（文部科学省、日本公認会計士協会 平成23年2月15日最終改訂）に基づき、資産除去債務に係る会計処理を適用しております。

これにより、当事業年度の損益への影響はありませんが、資本剰余金が130,954千円減少しております。

(貸借対照表関係)

(1) 当期の運営費交付金により財源措置されない引当外賞与見積額 681,848 千円  
 (2) 運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額 11,290,287 千円

(キャッシュ・フロー計算書関係)

(1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳  
 現金及び預金 4,677,231 千円  
 うち定期預金 △ 188,225 千円  
 資金期末残高 4,489,005 千円

(2) 重要な非資金取引  
 ① ファイナンス・リースによる資産の取得  
 工具器具備品 6,697 千円  
 ② 資産除去債務の計上  
 資産除去債務 276,547 千円  
 ③ 現物寄附による資産の取得  
 取得額 198,075 千円

(国立大学法人等業務実施コスト計算書関係)

引当外退職給付増加見積額のうち国又は地方公共団体からの出向職員分 87,981 千円

(減損会計関係)

減損を認識した資産

(1) 概要

(単位：千円)

資産名称	種類	使用用途	場所	帳簿価額
鷹匠荘	土地	宿舎及び境界困障等	静岡市葵区東鷹匠町44	89,200
	建物			3,153
	構築物			14

千代田宿舎	土地	宿舎及び境界圍障等	静岡市葵区千代田6-11-10	85,700
	建物			0
	構築物			13

(2) 減損の認識に至った経緯

使用しないという決定をしたためであります。

(3) 減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の主要な固定資産ごとの内訳

鷹匠荘、千代田宿舎ともに、回収可能サービス価額が帳簿価額を上回ったため、減損処理を行いませんでした。

(4) 複数の固定資産を一体としてサービスを提供すると認めた理由

土地、建物、構築物は一体となってサービスを提供するため、これらを一体として判定しております。

(5) 回収可能サービス価額の算定方法

鷹匠荘及び千代田宿舎については、今後の使用が予定されていないため、更地による売り払いを予定していることから、回収可能サービス価額は、正味売却価額としています。

正味売却価額は、不動産鑑定士による調査価格から、過去の実績に基づく撤去費用見込額を差し引いた額としています。

(金融商品関係)

(1) 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用にあたっては、国立大学法人法第35条が準用する独立行政法人通則法第47条の規定に基づき、管理・運用を行っております。

未収債権については、静岡大学債権管理事務取扱細則に沿ってリスク管理を行っております。

また、寄附を受けた投資有価証券を保有しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末時における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
① 現金及び預金	4,677,231	4,677,231	-
② 未払金	(2,155,391)	(2,155,391)	(-)

(注1) 負債に計上されているものについては、( )で示しております。

(注2) 金融商品の時価の算定方法

①現金及び預金、②未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

石綿障害予防規則等の規定に基づく建物のアスベスト除去義務、放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律の規定に基づく放射性同位元素等を使用している建物の放射線の除去義務及び土地の賃貸借契約等に伴う原状回復義務であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

建物及び設備の使用見込み期間を主に5年から39年と見積もり、割引率は当該使用見込み期間に見合う国債の流通利回り(主に0.529%から2.283%)を使用して資産除去債務の金額を算定しております。

(3) 当該事業年度末における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	271,284 千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	- 千円
時の経過による調整額	5,262 千円
期末残高	<u>276,547 千円</u>

(注) 当事業年度より「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」(国立大学法人会計基準等検討会議 平成23年1月14日改訂)及び「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針(文部科学省、日本公認会計士協会 平成23年2月15日最終改訂)に基づき、資産除去債務に係る会計処理を適用したことによる期首時点における残高であります。

(賃貸等不動産関係)

当法人は、静岡地区、浜松地区及び藤枝地区に寄宿舎等を有しております。これらの賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は次のとおりであります。

(単位:千円)

貸借対照表計上額			当期末の時価
前期末残高	当期増減額	当期末残高	
2,909,053	△ 72,201	2,836,852	2,472,048

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

(注2) 当期増減額のうち、主な増減額は次のとおりであります。

改修による増加(インキュベーション棟) 2,142千円  
減価償却による減少(片山寮ほか9箇所) 74,343千円

(注3) 当期末の時価は、国からの承継時(平成16年度)における鑑定評価額に対し、公示価格等の指標の推移による時点修正を行った額としております。

また、賃貸等不動産に関する平成23年3月期における収益及び費用の状況は次のとおりであります。

(単位:千円)

賃貸収益	賃貸費用	その他(売却損益等)
30,659	125,587 (72,391)	- (-)

(注1) 「賃貸費用」の額に損益外減価償却相当額が含まれる場合及び、「その他」の額に損益外固定資産除却相当額が含まれる場合には、当該金額を各欄においてそれぞれ内書として記載しております。

(注2) 「賃貸費用」には、建物等にかかる損害保険料は含まれておりません。

(重要な債務負担行為)

(単位:千円)

件名	契約額	うち翌事業年度以降支払予定額
静岡大学(大谷)大学会館等改修工事	75,600	45,360
静岡大学(大谷)大学会館等改修電気設備工事	35,017	21,017
静岡大学(大谷)大学会館等改修機械設備工事	43,680	26,208

(注) 上記の翌事業年度以降支払予定額には貸借対照表に計上された額も含んでおります。

(重要な後発事象)

記載すべき事項はありません。

(その他)

記載金額は千円単位とし、表示単位未満については切り捨て表示しております。

ただし、利益の処分に関する書類(案)については、円単位で表示しております。

# 附 属 明 细 书

## 附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費並びに減損損失の明細	1 1
(2) たな卸資産の明細	1 2
(3) 無償使用国有財産等の明細	1 2
(4) P F I の明細	1 2
(5) 有価証券の明細	
(5) -1 流動資産として計上された有価証券	1 3
(5) -2 投資その他の資産として計上された有価証券	1 3
(6) 出資金の明細	1 3
(7) 長期貸付金の明細	1 3
(8) 借入金の明細	1 3
(9) 国立大学法人等債の明細	1 3
(10) 引当金の明細	
(10) -1 引当金の明細	1 4
(10) -2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	1 4
(10) -3 退職給付引当金の明細	1 4
(11) 資産除去債務の明細	1 4
(12) 保証債務の明細	1 4
(13) 資本金及び資本剰余金の明細	1 5
(14) 積立金の明細及び目的積立金の取崩しの明細	
(14) -1 積立金の明細	1 6
(14) -2 目的積立金の取崩しの明細	1 6
(15) 業務費及び一般管理費の明細	1 7
(16) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	
(16) -1 運営費交付金債務	1 9
(16) -2 運営費交付金収益	1 9
(17) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
(17) -1 施設費の明細	2 0
(17) -2 補助金等の明細	2 0
(18) 役員及び教職員の給与の明細	2 1
(19) 開示すべきセグメント情報	2 2
(20) 寄附金の明細	2 3
(21) 受託研究の明細	2 3
(22) 共同研究の明細	2 3
(23) 受託事業等の明細	2 3
(24) 科学研究費補助金の明細	2 4
(25) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	
(25) -1 資産の部 現金及び預金の明細	2 5
(25) -2 負債の部 未払金の明細	2 5
(26) 関連公益法人等の概況	2 6

附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第89 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細

(単位:千円)

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期 末残高	摘要
					当期償却額	当期償却額	当期損益内	当期損益外		
有形固定資産 (特定償却資産)	建築物	21,333,535	573,877	1,991	21,905,421	6,302,913	1,058,243	-	-	15,602,507
	構築物	1,075,544	14,035	0	1,089,579	497,034	68,034	-	-	592,544
	機械装置	4,126	-	-	4,126	2,192	515	-	-	1,934
	工具器具備品	1,417,170	30,317	32,737	1,414,749	1,007,816	124,241	-	-	406,933
	船舶	2,270	-	859	1,411	1,411	-	-	-	0
	車両運搬具	9,311	-	-	9,311	6,033	1,764	-	-	3,278
	計	23,841,958	618,229	35,588	24,424,600	7,817,402	1,252,800	-	-	16,607,197
有形固定資産 (特定償却資産 以外)	建築物	1,136,829	219,896	-	1,356,725	202,489	59,873	-	-	1,154,236
	構築物	150,259	36,958	-	187,217	37,472	10,736	-	-	149,745
	機械装置	75,730	-	1,070	74,660	50,710	5,771	-	-	23,949
	工具器具備品	5,287,799	663,931	120,023	5,831,708	3,469,763	845,013	-	-	2,361,945
	図書	5,598,405	49,612	15,305	5,632,712	-	-	-	-	5,632,712
	船舶	4,139	-	-	4,139	1,400	629	-	-	2,738
	車両運搬具	48,350	2,258	1,580	49,028	41,320	6,061	-	-	7,708
計	12,301,513	972,658	137,979	13,136,192	3,803,156	928,085	-	-	9,333,035	
有形固定資産 (非償却資産)	土地	33,355,999	-	-	33,355,999	-	-	-	-	33,355,999
	美術品・收藏品	7,692	-	2,173	5,519	-	-	-	-	5,519
	建設仮勘定	53,760	32,429	53,760	32,429	-	-	-	-	32,429
	計	33,417,451	32,429	55,933	33,393,948	-	-	-	-	33,393,948
有形固定資産 合計	土地	33,355,999	-	-	33,355,999	-	-	-	-	33,355,999
	建築物	22,470,364	793,773	1,991	23,262,147	6,505,403	1,118,117	-	-	16,756,744 (注)
	構築物	1,225,803	50,993	0	1,276,797	534,507	78,770	-	-	742,289
	機械装置	79,856	-	1,070	78,786	52,903	6,286	-	-	25,883
	工具器具備品	6,704,970	694,248	152,761	7,246,458	4,477,579	969,254	-	-	2,768,878 (注)
	図書	5,598,405	49,612	15,305	5,632,712	-	-	-	-	5,632,712
	美術品・收藏品	7,692	-	2,173	5,519	-	-	-	-	5,519
	船舶	6,409	-	859	5,550	2,811	629	-	-	2,739
	車両運搬具	57,662	2,258	1,580	58,340	47,353	7,825	-	-	10,986
	建設仮勘定	53,760	32,429	53,760	32,429	-	-	-	-	32,429
	合計	69,560,924	1,623,317	229,501	70,954,740	11,620,558	2,180,885	-	-	59,334,182
無形固定資産 (特定償却資産)	商標権	1,640	-	-	1,640	642	164	-	-	998
	ソフトウェア	93,972	-	-	93,972	69,249	18,794	-	-	24,723
	計	95,613	-	-	95,613	69,891	18,958	-	-	25,721
無形固定資産 (特定償却資産 以外)	特許権	35,811	12,022	-	47,833	19,922	4,918	-	-	27,911
	ソフトウェア	156,586	20,169	-	176,756	102,345	20,200	-	-	74,410
	計	192,398	32,192	-	224,590	122,268	25,118	-	-	102,321
無形固定資産 (非償却資産)	地上権	2,780	-	-	2,780	-	-	-	-	2,780
	電話加入権	3,185	-	-	3,185	-	-	-	-	3,185
	特許権仮勘定	159,305	42,783	20,482	181,606	-	-	-	-	181,606
	商標権仮勘定	-	62	-	62	-	-	-	-	62
	計	165,270	42,845	20,482	187,633	-	-	-	-	187,633
無形固定資産 合計	特許権	35,811	12,022	-	47,833	19,922	4,918	-	-	27,911
	商標権	1,640	-	-	1,640	642	164	-	-	998
	地上権	2,780	-	-	2,780	-	-	-	-	2,780
	ソフトウェア	250,559	20,169	-	270,729	171,594	38,994	-	-	99,134
	電話加入権	3,185	-	-	3,185	-	-	-	-	3,185
	特許権仮勘定	159,305	42,783	20,482	181,606	-	-	-	-	181,606
	商標権仮勘定	-	62	-	62	-	-	-	-	62
	計	453,281	75,037	20,482	507,837	192,160	44,077	-	-	315,677
投資その他の資産	投資有価証券	42,054	-	4,470	37,583	-	-	-	-	37,583
	長期前払費用	-	289	-	289	-	-	-	-	289
	預託金	418	10	45	383	-	-	-	-	383
	計	42,472	300	4,516	38,256	-	-	-	-	38,256

(注) 建物及び工具器具備品の当期増加額の主な理由は以下のとおりとなっております。

建物	工具器具備品
(1) 創造科学技術大学院棟改修工事による増加	(1) 教育研究支援等の機器の購入及び寄附受による増加
296,794 千円	678,272 千円
(2) 資産除去債務の計上による増加	(2) 資産除去債務の計上による増加
232,824 千円	9,278 千円
(3) 大学会館改修工事による増加	(3) リース資産の新規契約による増加
90,161 千円	6,697 千円
(4) その他新築工事、改修工事等による増加	
173,993 千円	

## (2) たな卸資産の明細

(単位:千円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	636	1,500	-	1,673	-	463	

## (3) 無償使用国有財産等の明細

区 分	種 別	所 在 地	面 積 (㎡)	構 造	機会費用 の金額 (千円)	摘 要
土 地	配水管路敷	静岡県榛原郡川根本町本藤川298-5 他3件	19.70	-	2	
	揚水管路敷	静岡県静岡市駿河区用宗用宗漁港 他1件	31.24	-	12	
	排水管路敷	静岡県浜松市天竜区西藤平1626-7地先	1.95	-	1	
	給水管路敷	静岡県浜松市天竜区西藤平1462地先 他5件	176.37	-	55	
	施設敷地	静岡県静岡市清水区三保地先	135.38	-	40	
	案内板設置敷	静岡県静岡市駿河区大谷857-1地先 他3件	5.94	-	21	
	テレビアンテナ線設置敷	静岡県浜松市中区和地山2丁目地先(国)257号 他3件	-	-	-	(注)
	職員宿舎駐車場料	静岡県静岡市駿河区小鹿3丁目 他3件	31台	-	2,232	
建 物	職員宿舎料	静岡県静岡市駿河区小鹿3丁目 他3件	34戸	RC	26,944	
工具器具備品	研究用機器	静岡県静岡市駿河区大谷836 静岡県浜松市中区城北3丁目5番1号	41件	-	872	一般会計取得物品 (科学技術振興調整費)
合 計			-	-	30,183	

(注) テレビアンテナ線設置敷は電波障害を解消する目的の施設を設置する土地であり、設置者の如何を問わず無償のため、機会費用の計上はしていません。

## (4) P F I の 明 細

該 当 あ り ま せ ん。

(5) 有価証券の明細

(5)－1 流動資産として計上された有価証券

該当ありません。

(5)－2 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:千円)

満期保有 目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期損益に 含まれた 評価差額	摘 要
	Ford Motor Company (普通社債)	30,388	US \$ 1,200,000	25,942	△ 3,085 (△ 3,085)	外貨建債券 (現物寄附による取得)
	General Motors Acceptance Corporation (普通社債)	13,636	US \$ 500,000	11,641	△ 1,384 (△ 1,384)	外貨建債券 (現物寄附による取得)
	計	44,024	US \$ 1,700,000	37,583	△ 4,470 (△ 4,470)	
貸借対照表 計上額				37,583		

(注) 「関係会社株式」及び「その他有価証券」は所有していません。

(6) 出資金の明細

該当ありません。

(7) 長期貸付金の明細

該当ありません。

(8) 借入金の明細

該当ありません。

(9) 国立大学法人等債の明細

該当ありません。

(10)引当金の明細

(10)－1 引当金の明細

該当ありません。

(10)－2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

該当ありません。

(10)－3 退職給付引当金の明細

該当ありません。

(11)資産除去債務の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
石綿障害予防規則等	-	254,893	-	254,893	基準第89特定
放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律	-	14,497	-	14,497	基準第89特定
契約上の原状回復義務	-	7,155	-	7,155	基準第89特定
計	-	276,547	-	276,547	

(注) 当期増加額には適用初年度の期首における既存資産の帳簿価額に含まれる除去費用 271,284千円を含みます。

(12)保証債務の明細

該当ありません。

## (13) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位: 千円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	49,262,958	-	-	49,262,958	
	計	49,262,958	-	-	49,262,958	
資本剰余金	資本剰余金					
	施設費	3,358,074 (231,336)	376,126 (47,920)	- (-)	3,734,201 (279,257)	(注1)
	補助金等	2,074,326	-	-	2,074,326	
	無償譲与物品等	11,439	-	-	11,439	
	目的積立金	2,329,958	-	-	2,329,958	
	損益外除売却差額相当額	△ 480,511	-	37,761	△ 518,273	(注2)
	計	7,293,286	376,126	37,761	7,631,652	
	損益外減価償却累計額	△ 6,648,659	△ 1,271,758	△ 33,123	△ 7,887,294	(注2)
	損益外利息費用累計額	-	△ 34,444	-	△ 34,444	(注3)
	差引計	644,627	△ 930,076	4,637	△ 290,086	

(注1) 城北地区校舎改修事業、営繕事業に伴う資産取得によるものであります。

国立大学財務・経営センターからの受入相当額を内数として( )内に記載しております。

(注2) 当期減少額は非償却資産及び特定の償却資産の除却によるものであります。

(注3) 当期増加額は資産除去債務の適用初年度における期首時点における残高 29,181千円及び期中における資産除去債務の時の経過による調整額 5,262千円であります。

(14)積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(14)－1 積立金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
準用通則法第44条第1項積立金	449,655	619,017	1,068,672	-	(注1)
前中期目標期間繰越積立金	-	449,900	-	449,900	(注2)
計	449,655	1,068,917	1,068,672	449,900	

(注) 積立金の国庫納付等

(1) 前中期目標期間最終年度の積立金の期末残高は 449,655千円であり、これに前中期目標期間の最終年度の未処分利益 619,017千円を加えると、積立金は 1,068,672千円となります。

(2) この積立金 1,068,672千円のうち、今中期目標期間の業務の財源及び固定資産の見合い等として繰越の承認を受けた額は 449,900千円であり、差し引き 618,772千円については国庫に納付しました。

(14)－2 目的積立金の取崩しの明細

該当ありません。

## (15)業務費及び一般管理費の明細

(単位:千円)

教育経費		
消耗品費	211,597	
備品費	38,817	
印刷製本費	30,512	
水道光熱費	152,017	
旅費交通費	89,982	
通信運搬費	9,833	
賃借料	23,030	
車両燃料費	1,581	
保守費	36,075	
修繕費	129,997	
損害保険料	2,889	
広告宣伝費	3,406	
行事費	3,531	
諸会費	4,479	
会議費	618	
報酬・委託・手数料	218,495	
奨学費	346,450	
学資援助費	30,139	
減価償却費	126,583	
貸倒損失	11,361	
租税公課	8,259	
雑費	430	
		1,480,093
研究経費		
消耗品費	337,262	
備品費	74,836	
印刷製本費	12,570	
水道光熱費	104,848	
旅費交通費	224,733	
通信運搬費	5,250	
賃借料	16,135	
車両燃料費	625	
保守費	11,782	
修繕費	53,992	
損害保険料	213	
広告宣伝費	981	
諸会費	34,242	
会議費	1,046	
報酬・委託・手数料	159,850	
減価償却費	374,930	
貸倒損失	21	
租税公課	6,145	
雑費	1,574	
		1,421,043
教育研究支援経費		
消耗品費	104,364	
備品費	22,974	
印刷製本費	23,440	
図書費	15,305	
水道光熱費	47,145	
旅費交通費	12,329	
通信運搬費	18,911	
賃借料	16,728	
車両燃料費	93	
保守費	12,189	
修繕費	24,353	
損害保険料	84	
広告宣伝費	7,829	

諸会費		3,008	
会議費		408	
報酬・委託・手数料		247,375	
減価償却費		286,964	
租税公課		3,539	
雑費		511	847,558
受託研究費			1,020,158
受託事業費			243,286
役員人件費			
報酬		61,556	
賞与		18,586	
法定福利費		6,476	86,619
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	5,104,470		
賞与	1,747,120		
退職給付費用	706,078		
法定福利費	829,950	8,387,619	
非常勤教員給与			
給料	451,009		
法定福利費	20,306	471,315	8,858,934
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	1,520,312		
賞与	450,853		
退職給付費用	269,912		
法定福利費	244,449	2,485,528	
非常勤職員給与			
給料	432,830		
賞与	6,422		
法定福利費	47,659	486,912	2,972,441
一般管理費			
消耗品費		70,496	
備品費		16,319	
印刷製本費		22,966	
水道光熱費		11,285	
旅費交通費		34,962	
通信運搬費		22,148	
賃借料		14,896	
車両燃料費		1,057	
福利厚生費		10,263	
保守費		31,638	
修繕費		70,362	
損害保険料		6,310	
広告宣伝費		4,615	
行事費		25	
諸会費		6,090	
会議費		513	
報酬・委託・手数料		180,821	
減価償却費		52,699	
租税公課		14,548	
雑費		1,436	573,457

(注) 人件費について、常勤職員とは、「国立大学法人等の役員の報酬等及び教職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」(総務大臣策定)中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員であり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことです。

(16) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(16) - 1 運営費交付金債務

(単位:千円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高	
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	建設仮勘定見返運営費交付金	資本剰余金		小計
平成22年度	-	9,917,485	9,616,183	164,326	19,585	-	9,800,094	117,390
合計	-	9,917,485	9,616,183	164,326	19,585	-	9,800,094	117,390

(16) - 2 運営費交付金収益

(単位:千円)

業務等区分	平成22年度交付分	合計
期間進行基準	8,307,377	8,307,377
業務達成基準	332,824	332,824
費用進行基準	975,980	975,980
合計	9,616,183	9,616,183

## (17) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

## (17)-1 施設費の明細

(単位:千円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
當繕事業	56,000	-	47,920	8,079	国立大学財務・経営センターからの施設費 交付事業費
(城北)耐震・エコ再生	315,762	-	277,350	38,411	平成21年度補正予算
計	371,762	-	325,270	46,491	

## (17)-2 補助金等の明細

(単位:千円)

区 分	当期交付額	当期振替額					摘 要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益計上	
大学改革推進等補助金	29,052	-	10,170	-	-	18,881	文部科学省
研究拠点形成費等補助金	25,803	-	51	-	-	25,751	文部科学省
科学技術総合推進費補助金	445,079	-	65,715	-	-	379,363	文部科学省
地域産学官連携科学技術振興事 業費補助金	36,600	-	-	-	-	36,600	文部科学省
原子力研究環境整備補助金	2,431	-	-	-	-	2,431	文部科学省
最先端研究開発戦略的強化費補 助金	13,838	-	1,663	-	-	12,174	独立行政法人 日本学術振興 会
21世紀東アジア青少年大交流計 画(JENESYSプログラム)に基づく アセアン諸国等を対象とした学生 交流支援事業	16,323	-	-	-	-	13,468	独立行政法人 日本学生支援 機構 (注)
地球観測衛星開発費補助金	43	-	-	-	-	43	学校法人光産 業創成大学院 大学
静岡市結核健康診断費補助金	488	-	-	-	-	488	静岡市
浜松市結核健康診断費補助金	252	-	-	-	-	252	浜松市
合 計	569,912	-	77,600	-	-	489,456	

(注) 当期交付額には、翌事業年度へ繰り越した当事業年度末の預り補助金等(2,854千円)を含みます。

## (18) 役員及び教職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分		報酬又は給与		退職給付	
		支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	常勤	(72,942) 72,942	5	(-) -	-
	非常勤	(-) 7,200	2	(-) -	-
	計	(72,942) 80,142	7	(-) -	-
教職員	常勤	(8,822,756) 8,822,756	1,146	(975,990) 975,990	44
	非常勤	(-) 890,262	756	(-) -	-
	計	(8,822,756) 9,713,019	1,902	(975,990) 975,990	44
合計	常勤	(8,895,699) 8,895,699	1,151	(975,990) 975,990	44
	非常勤	(-) 897,462	758	(-) -	-
	計	(8,895,699) 9,793,162	1,909	(975,990) 975,990	44

- (注1) 役員に対する報酬等の支給基準及び教職員に対する給与及び退職手当の支給基準は、国立大学法人静岡大学役員報酬規程、国立大学法人静岡大学教職員給与規程、国立大学法人静岡大学役員退職手当規程、国立大学法人静岡大学教職員退職手当規程に基づいております。
- (注2) 支給人員数は、年間平均支給人員数となっております。
- (注3) 常勤職員とは、「国立大学法人等の役員の報酬等及び教職員の給与水準の公表方法等について(ガイドライン)」(総務大臣策定)中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員であり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことです。
- (注4) 「支給額」欄の上段( )内の金額は、承継職員等に係る支給額を内数で記載しております。
- (注5) 支給額には、法定福利費は含まれておりません。

## (19)開示すべきセグメント情報

(単位:千円)

区 分	学部・研究科等	附属学校	研究所	法人本部	小計	法人共通	合 計
業務費用							
業務費	13,051,603	1,342,174	939,274	1,597,083	16,930,136	-	16,930,136
教育経費	1,158,291	142,316	3,100	176,383	1,480,093	-	1,480,093
研究経費	1,230,599	1,115	189,328	-	1,421,043	-	1,421,043
教育研究支援経費	829,048	-	-	18,509	847,558	-	847,558
受託研究費	754,839	-	265,319	-	1,020,158	-	1,020,158
受託事業費	241,823	176	990	297	243,286	-	243,286
人件費	8,837,001	1,198,564	480,536	1,401,892	11,917,995	-	11,917,995
役員人件費	-	-	-	86,619	86,619	-	86,619
教員人件費	7,486,851	1,077,598	290,340	4,144	8,858,934	-	8,858,934
職員人件費	1,350,149	120,966	190,196	1,311,128	2,972,441	-	2,972,441
一般管理費	160,394	6,697	7,541	398,823	573,457	-	573,457
財務費用	10,543	-	-	24	10,568	-	10,568
小計	13,222,541	1,348,871	946,816	1,995,932	17,514,162	-	17,514,162
業務収益							
運営費交付金収益	6,530,768	1,185,293	477,297	1,422,824	9,616,183	-	9,616,183
学生納付金収益	5,803,019	6,020	442	179,587	5,989,069	-	5,989,069
受託研究等収益	754,839	-	265,319	-	1,020,158	-	1,020,158
受託事業等収益	241,823	176	990	297	243,286	-	243,286
寄附金収益	218,702	24,699	13,312	11,932	268,647	-	268,647
施設費収益	42,477	-	-	4,013	46,491	-	46,491
補助金等収益	489,456	-	-	-	489,456	-	489,456
資産見返負債戻入	521,575	8,574	81,881	48,959	660,991	-	660,991
財務収益	-	-	-	269	269	-	269
雑益	50,073	43	-	311,971	362,088	-	362,088
小計	14,652,734	1,224,806	839,243	1,979,857	18,696,642	-	18,696,642
業務損益	1,430,193	△ 124,064	△ 107,572	△ 16,074	1,182,480	-	1,182,480
土地	14,944,687	10,518,000	460,921	7,432,389	33,355,999	-	33,355,999
建物	12,709,355	1,365,453	177,838	2,504,096	16,756,744	-	16,756,744
構築物	246,838	75,372	23,907	396,171	742,289	-	742,289
その他	8,573,527	73,152	222,881	269,655	9,139,217	4,677,231	13,816,448
帰属資産	36,474,408	12,031,978	885,549	10,602,313	59,994,250	4,677,231	64,671,481

(注1) セグメントの区分は、事業の種類別に学部・研究科等(附属図書館、保健管理センター等の共同利用施設を含む。)、附属学校、研究所、法人本部とに区分けております。

(注2) 法人本部には、学生等に対する教育活動を支援する部署が含まれており、所要予算相当額について、学生納付金収益の一部を学部等より配分しております。

(注3) 寄附金収益のうち、国際交流基金、教育研究などの発展のための事業実施基金については、法人本部にて管理していることから法人本部に計上しております。

(注4) 帰属資産の法人共通については、現金及び預金を計上しております。

(注5) 各セグメントにおける減価償却費、損益外減価償却相当額、損益外利息費用相当額並びに引当外賞与増加見積額及び引当外退職給付増加見積額は以下のとおりであります。

(単位:千円)

区 分	学部・研究科等	附属学校	研究所	法人本部	計
減価償却費	795,474	8,574	100,195	48,959	953,203
損益外減価償却相当額	942,931	90,828	28,320	209,678	1,271,758
損益外利息費用相当額	32,851	756	368	468	34,444
引当外賞与増加見積額	△ 12,033	△ 2,073	△ 2,500	△ 6,619	△ 23,226
引当外退職給付増加見積額	△ 275,070	67,211	△ 42,057	94,999	△ 154,916

## (20) 寄附金の明細

区 分	当期受入額 (千円)	件 数 (件)	摘 要
学部・研究科等	379,404	4,568	うち現物寄附 162,667千円、4,272件
その他	76,850	52	うち現物寄附 35,407千円、16件
合 計	456,254	4,620	

## (21) 受託研究の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
学部・研究科等	5,840	601,617	580,701	26,756
その他	-	240,764	240,654	110
合 計	5,840	842,382	821,355	26,866

## (22) 共同研究の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
学部・研究科等	32,279	193,155	174,137	51,297
その他	3,480	26,363	24,664	5,179
合 計	35,760	219,518	198,802	56,477

## (23) 受託事業等の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
学部・研究科等	551	205,147	205,631	67
その他	-	37,655	37,655	-
合 計	551	242,803	243,286	67

## (24) 科学研究費補助金の明細

(単位:千円)

種 目	当期受入	件 数	摘 要
科学研究費補助金	( 659,186 ) 179,167	430	
特別推進研究	( 9,800 ) 2,740	2	
特定領域研究	( 16,600 ) -	8	
新学術領域研究	( 49,600 ) 14,880	8	
基盤研究	( 442,483 ) 132,406	302	
挑戦的萌芽研究	( 29,456 ) -	26	
若手研究	( 94,166 ) 28,250	61	
研究活動スタート支援	( 2,970 ) 891	3	
奨励研究	( 2,410 ) -	6	
研究成果公開促進費	( 2,700 ) -	1	
特別研究員奨励費	( 9,000 ) -	13	
厚生労働省科学研究費補助金	( 1,000 ) -	1	
新エネルギー・産業技術総合開発機構 産業技術研究事業費助成金	( 29,900 ) 8,970	3	
先端研究助成基金助成金	( 5,712 ) 1,713	1	
合 計	( 695,798 ) 189,850	435	

(注) 当期受入は間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については、外数として( )内に記載しております。

(25) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(25) - 1 資産の部 現金及び預金の明細

(単位:千円)

種 別	金 額
現金	5,831
普通預金	4,433,164
当座預金	50,009
定期預金	188,225
合 計	4,677,231

(25) - 2 負債の部 未払金の明細

(単位:千円)

種 別	金 額
人件費にかかる未払金	1,001,575
リース未払金	192,079
その他諸経費等にかかる未払金	
日本電子株式会社横浜支店	101,747
凸版印刷株式会社エレクトロニクス事業本部	43,144
静岡大学生生活協同組合	38,557
平井工業株式会社	31,020
中部電力株式会社	20,295
その他	726,972
小 計	961,736
合 計	2,155,391

(26) 関連公益法人等の概況

(1) 関連公益法人等の概要

ア 名称、業務の概要、当法人との関係及び役員の氏名

法人の名称	業務の概要	当法人との関係	役員の氏名(平成23年3月31日現在)	
財団法人 浜松電子工学奨励会	電子科学に関する研究を助成振興し、もって我が国の電子科学の向上発展に寄与することを目的としております。	関連公益法人	理事長 常務理事 理 事 理 事 理 事 監 事 監 事	萩野 實(元静岡大学電子工学研究所所長) 吉山 三夫(元静岡大学工業短期大学部事務長) 影山 静夫(元静岡大学工業短期大学部主事) 鈴木 義二 熊川 征司(元静岡大学電子工学研究所所長) 福田 博旦(元静岡大学電子工学研究所事務長) 伊藤 弘(元静岡大学工学部事務長)

イ 関連公益法人等と当法人の取引の関連図  
取引の事実がないため記載を省略します。

(2) 関連公益法人等の財務状況

(単位:千円)

法人の名称	資産	負債	正味財産	事業活動収支の部			投資活動収支の部			財務活動収支の部			当期収支差額
				事業活動 収入	事業活動 支出	事業活動 収支差額	投資活動 収入	投資活動 支出	投資活動 収支差額	財務活動 収入	財務活動 支出	財務活動 収支差額	
				A	B	C=A-B	D	E	F=D-E	G	H	I=G-H	
財団法人 浜松電子工学奨励会	443,525	3,017	440,508	6,031	6,850	△ 818	891,210	890,729	481	-	-	-	△ 337

(単位:千円)

法人の名称	一般正味財産増減の部							指定正味財産増減の部							正味財産 期末残高			
	収益	収益の内訳		費用	費用の内訳			当期 増減額	一般正味 財産 期首残高	一般正味 財産 期末残高	収益	収益の内訳		費用等		当期 増減額	指定正味 財産 期首残高	指定正味 財産 期末残高
		受取 補助金等	その他の 収益		事業費	管理費	その他の 費用					受取 補助金等	その他の 収益					
		A	B		C=A-B	D	E=C+D					F	G					
財団法人 浜松電子工学奨励会	24,291	6,025	18,266	28,570	4,804	2,045	21,720	△ 4,278	444,787	440,508	-	-	-	-	-	-	-	440,508

(3) 関連公益法人等の基本財産等の状況

ア 国立大学法人等が保有する関連会社の株式について  
該当事項はありません。

イ 関連公益法人等の基本財産に対する出えん、抛出、寄附等の明細並びに関連公益法人等の運営費、事業費等に充てるため当該事業年度において負担した会費、負担金等の明細  
該当事項はありません。

(4) 関連公益法人等との取引状況

ア 関連公益法人等に対する債権債務の明細  
該当事項はありません。

イ 関連公益法人等に対する債務保証の明細  
該当事項はありません。

ウ 関連公益法人等の事業収入の金額とこれらのうち当法人の発注等に係る金額及びその割合  
該当事項はありません。